

諸外国におけるメディア情報リテラシー及びデジタル・シティズンシップ^o に関する状況について

－令和4年度 偽・誤情報等の情報流通環境の実態把握及び啓発施策の在り方等
に関する調査研究の請負より－

2023.5.25

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
デジタルコンサルティング部

1. 調査概要

□ 調査方法

- EUおよび米国を中心に、「メディア情報リテラシー教育」および「デジタル・シティズンシップ」の先行事例を文献から抽出した。
- 「メディア情報リテラシー」及び「デジタル・シティズンシップ」を中心とする取組事例は豊富ではないことから、デジタルリテラシー等を含め調査した。

□ 結果概要

- 実施主体、対象層、教材の内容、届け方、効果測定に特徴を有する、プログラム、政策、ガイドラインが確認できた。
- 付録に、代表的な取り組み例をまとめた。

表 調査結果概要

特徴	概要
実施主体	<ul style="list-style-type: none">プラットフォーム、地元メディア、ファクトチェック団体、NPO団体、テレビチャンネル、図書館等、様々な組織が連携した取り組みを確認できる。大学と公共図書館のパートナーシップ、学术界と学校間のパートナーシップを奨励している文書が確認できる。
対象層	<ul style="list-style-type: none">一般、保護者、労働者、若者、中年成人、学術研究者等に細分化している事例が確認できる。脆弱とされる層として、60歳以上の高齢者、農村部の住民、先住民、新しい住民、アジア太平洋地域のLGBTIの若者、Young Key Populations、ニート等を定義としている事例が確認できる。家族や地域社会などを巻き込み、継続的な訓練と生涯学習のプロセスの必要性に言及している文書が確認できる。
教材の内容	<ul style="list-style-type: none">ニュースを書く、利用者が持込む機器の活用、受講者の成果物を地元メディアを通じて公開、TikTokチャンネルに成果物をアップロード、ワークショップ形式など、体験を中心とする取組みが確認できる。教材の内容（事例）を最新の状態に保つよう工夫する事例がある。地元開発のリソースを支援すること、反転学習（受講者自身の興味や関心に合わせて学習を進める）に言及する文書が確認できる。
届け方	<ul style="list-style-type: none">放送局、ラジオ局、新聞、プラットフォーム、図書館などが統一した周知キャンペーンを行った事例が確認できる。若者層が、事前登録済の地域の専門家にソーシャルネットワークを介してコンタクトする形態も確認できる。図書館、美術館、博物館、タウンホール、コミュニティセンター、病院、教会、スーパー等が併設されたコンドミニアム、地域メディアセンター（公共機関）など多様な実施場所を確認できる。設備を有するバスを、コミュニティセンター、ショッピングセンター、公園等に移動させる方法も確認できる。
効果測定	<ul style="list-style-type: none">個別プログラムとして理解度を確認するアンケート等を実施しているケースを確認できる。また、利用者が報酬（修了証やおまけなど）を得られるしくみもあり、利用者のモチベーション向上に寄与すると考えられる。

表 特徴的な事例

取組名	実施主体	対象層	取組内容	届け方	効果測定
Be Media Smart (アイルランド)	Media Literacy Ireland(メディア、オンラインプロバイダー、学界等の構成団体)	全国民	—	<u>放送局、ラジオ局、新聞、プラットフォーム、図書館などを一斉に活用</u> したキャンペーン	—
プログラム名なし (台湾)	台湾ファクトチェックセンター	高齢者	<u>スマートフォンを活用した高齢者向けのファクトチェックプログラム</u>	—	—
Promeneurs du Net (フランス)	CAF(教育施策に取り組む関連省庁)	若年層	固定のプログラムはなく、若者とのつながりの強化、若者の批判的思考の発達等を目的とする取組	若者層が、事前登録済の地域の専門家に <u>ソーシャルネットワークを介してコンタクト</u>	—
台湾メディアリテラシープログラム (台湾)	Google台湾と台湾ファクトチェックセンターが連携	<u>脆弱とされる層</u> (60歳以上の高齢者、農村部の住民、先住民、新しい住民)を定義	ファクトチェックに関するオンラインコンテンツ、メディアリテラシーを高める必要等の講演等のメディアリテラシーリソース	—	—
Informaatiolukutaito-opasopettajille ja oppilaille (フィンランド)	FactBar(ファクトチェック団体)とAvoim yhteiskuntary協会	教師、生徒向けでありつつ、 <u>生涯学習</u> をサポートするよう一般成人も念頭	フィンランドの初等中等教育で取り扱うコンピテンシの中から、学び方を学ぶ力/ <u>マルチリテラシ</u> /ICTリテラシーを対象とする教材	—	—

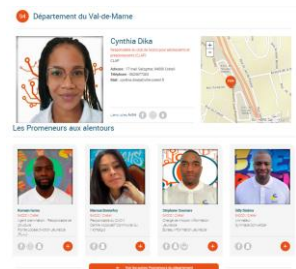


図 Promeneurs du Netの専門家のディレクトリの例

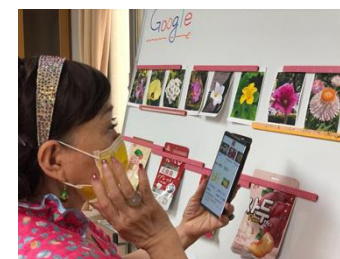


図 台湾ファクトチェックセンターのプログラム

表 特徴的な事例（続き）

取組名	実施主体	対象層	取組内容	届け方	効果測定
KQED Learn (米国)	KQED (公共放送)	中高生、K-3から12年生 の教師	ストーリーテリングを実践し 受講者の成果物を公開 することで、自身の声を提供 することを経験する講座		一部で修了証明書を発行
so geht MEDIEN (ドイツ)	ARD、ZDF、 Deutschlandradio (公 共放送)	小学生	偽のニュースを見分ける方 法、写真の撮影方法や音 の作り方等のメディアを適 切に使用する方法等の教 材	子ども向けテレビチャンネル 「KiKA」が連携	—
CM/Rec(2019)1 0 (欧州)	欧州評議会	家族や地域社会 などの巻 き込みと、 生涯学習 の必要 性	受講者の興味や関心に合 わせた学習、学术界と学 校間のパートナーシップ、 地元で開発されたリソース を支援に言及する勧告	—	—
デジタルメディアコ ミュニケーション能力 強化総合計画 (韓国)	教育部、放送通信委員会、 文化体育観光部等の主 要メディア教育施策に取り 組む関連省庁	幼児（3歳から就学前）、 小学校から高校（障害者 学校や学校外の青少年対 象教育プログラムも含む）、 中高年、高齢者、 障害者 、 多文化家族 、 島・山間地域	誰もが疎外されることなく、 デジタルメディアを通じて正 しくコミュニケーションをとり、 共に生きることのできるデジ タル共同体を作るために、 デジタルメディア教育を推進 する計画	島・山間地域については、 「メディア共有バス」を整備	メディアリテラシー指標の調 査・研究を2020年度から 実施



図 デジタルメディアコミュニケーション能力強化総合計画 共有バス

（出典）各種情報をもとに、みずほリサーチ&テクノロジーズにて作成

本資料は、総務省「令和4年度 偽・誤情報等の情報流通環境の実態把握及び啓発
施策の在り方等に関する調査研究の請負」から再構成しました。

内容は2023年3月末時点のものとなります。

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
デジタルコンサルティング部